



平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山浦 愛幸

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 佐藤 裕一

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,448	4.6	10,476	3.9	5,645	6.1
24年3月期第1四半期	42,484	1.2	10,901	40.7	6,013	49.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,920百万円 (%) 24年3月期第1四半期 11,178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.04	11.04
24年3月期第1四半期	11.76	11.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	6,735,905	487,673	6.9	911.64
24年3月期	6,601,264	492,643	7.1	922.27

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 465,871百万円 24年3月期 471,303百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		3.00		4.00	7.00
25年3月期					
25年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	46.0	7,900	41.9	15.45
通期	28,500	19.1	16,700	3.7	32.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	521,103,411 株	24年3月期	521,103,411 株
期末自己株式数	25年3月期1Q	10,082,416 株	24年3月期	10,079,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	511,022,215 株	24年3月期1Q	510,980,197 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表等.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

平成 24 年度第 1 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、利回りの低下による貸出金利息の減少などにより「資金運用収益」は減少したものの、貸倒引当金戻入益及び金銭の信託運用益の増加などにより「その他経常収益」が増加したため、対前年同期 19 億 6 千 4 百万円増加し 444 億 4 千 8 百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息などの「資金調達費用」及び「営業経費」は減少したものの、株式等償却及び金銭の信託運用損などの「その他経常費用」が増加したことなどにより対前年同期 23 億 8 千 9 百万円増加し、339 億 7 千 2 百万円となりました。この結果、経常利益は対前年同期 4 億 2 千 5 百万円減少して 104 億 7 千 6 百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計の増加により、対前年同期 3 億 6 千 7 百万円減少して 56 億 4 千 5 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は対前連結会計年度末 1,346 億円増加して 6 兆 7,359 億円となり、純資産は対前連結会計年度末 49 億円減少して 4,876 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は長野県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことを主因に対前連結会計年度末 469 億円増加して 4 兆 2,274 億円となりました。有価証券は株式を中心に対前連結会計年度末 36 億円減少して 1 兆 9,952 億円となりました。預金は個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、対前連結会計年度末 1,095 億円増加して 5 兆 7,663 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	140,780	160,947
コールローン及び買入手形	—	30,000
買入金銭債権	54,624	53,898
特定取引資産	26,842	51,242
金銭の信託	21,359	30,230
有価証券	1,998,865	1,995,219
貸出金	4,180,520	4,227,448
外国為替	39,028	37,434
リース債権及びリース投資資産	58,405	58,308
その他資産	78,706	87,479
有形固定資産	35,167	35,114
無形固定資産	4,906	4,853
繰延税金資産	2,826	2,802
支払承諾見返	45,494	45,694
貸倒引当金	△86,031	△84,767
投資損失引当金	△230	△0
資産の部合計	6,601,264	6,735,905
負債の部		
預金	5,656,838	5,766,399
譲渡性預金	68,251	129,790
コールマネー及び売渡手形	55,221	75,372
債券貸借取引受入担保金	44,914	46,351
特定取引負債	8,172	7,717
借入金	93,958	43,906
外国為替	2,518	1,836
その他負債	107,366	109,180
退職給付引当金	15,021	14,885
睡眠預金払戻損失引当金	561	561
偶発損失引当金	789	568
特別法上の引当金	8	6
繰延税金負債	9,504	5,960
支払承諾	45,494	45,694
負債の部合計	6,108,621	6,248,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	328,316	331,917
自己株式	△5,199	△5,200
株主資本合計	405,034	408,634
その他有価証券評価差額金	73,202	68,859
繰延ヘッジ損益	△5,916	△10,702
為替換算調整勘定	△1,016	△920
その他の包括利益累計額合計	66,269	57,236
新株予約権	144	158
少数株主持分	21,195	21,643
純資産の部合計	492,643	487,673
負債及び純資産の部合計	6,601,264	6,735,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	42,484	44,448
資金運用収益	23,523	23,064
(うち貸出金利息)	16,139	15,408
(うち有価証券利息配当金)	7,125	7,474
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,103	4,935
特定取引収益	184	142
その他業務収益	10,984	11,336
その他経常収益	2,687	4,968
経常費用	31,583	33,972
資金調達費用	2,055	1,874
(うち預金利息)	991	720
役務取引等費用	1,362	1,423
特定取引費用	—	11
その他業務費用	8,055	7,929
営業経費	17,117	16,922
その他経常費用	2,992	5,811
経常利益	10,901	10,476
特別利益	33	1
固定資産処分益	33	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	14	16
固定資産処分損	7	16
減損損失	6	—
税金等調整前四半期純利益	10,920	10,461
法人税、住民税及び事業税	4,345	2,977
法人税等調整額	△285	1,229
法人税等合計	4,060	4,206
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	6,254
少数株主利益	846	609
四半期純利益	6,013	5,645

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,859	6,254
その他の包括利益	4,318	△9,175
その他有価証券評価差額金	7,679	△4,486
繰延ヘッジ損益	△3,398	△4,785
為替換算調整勘定	37	96
四半期包括利益	11,178	△2,920
親会社株主に係る四半期包括利益	10,371	△3,386
少数株主に係る四半期包括利益	807	465

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成24年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成24年度第1四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）		

1. 平成24年度第1四半期の損益【単体】

	24年度第1四半期		23年度第1四半期	〔公表予想値〕 24年度第2四半期 累計期間
		対前年同期		
業務粗利益	25,474	△ 44	25,518	467
資金利益	21,099	△ 299	21,399	400
役務取引等利益	2,352	△ 187	2,539	52
特定取引利益	△ 11	△ 165	154	3
その他業務利益	2,033	608	1,424	10
うち国債等債券損益 ①	1,822	531	1,290	4
経費	15,289	△ 136	15,426	309
うち人件費	7,523	△ 33	7,556	151
うち物件費	6,673	△ 127	6,800	139
コア業務純益(注)	8,362	△ 439	8,801	153
実質業務純益(注)	10,184	92	10,091	157
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	1,198	△ 1,198	14
業務純益(注)	10,184	△ 1,106	11,290	143
株式等損益 ③	△ 1,440	△ 1,130	△ 310	1
不良債権処理額 ④	△ 66	△ 2,354	2,288	25
貸倒引当金戻入益(注) ⑤	1,197	1,197	—	—
償却債権取立益 ⑥	0	0	0	0
経常利益	8,824	△ 421	9,245	120
特別損益	△ 16	△ 35	19	△ 1
法人税等合計	3,489	74	3,415	
四半期(中間)純利益	5,318	△ 531	5,849	77
与信関係費用 ②+④-⑤-⑥	△ 1,264	△ 2,353	1,088	39
有価証券関係損益 ①+③	381	△ 598	979	5

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 24年度第1四半期においては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となりましたことから、その他経常収益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が減少したものの、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務利益が増加したことから、前年同期並の101億円となりました。

(イ) 経常利益は、与信関係費用が減少したものの、株式等損益及び金銭の信託運用損益が悪化したことから、対前年同期4億円減少して88億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期5億円減少して53億円となりました。

(エ) 平成24年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しております。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	64%
経常利益	73%
四半期純利益	69%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年度第1四半期		23年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,822	531	1,290
売却益	2,140	850	1,290
償還益	—	—	—
売却損	242	242	—
償還損	—	—	—
償却	76	76	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,440	△ 1,130	△ 310
売却益	393	116	277
売却損	378	53	324
償却	1,455	1,192	263

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	24年度第1四半期		23年度第1四半期	〔参考〕 23年度
		対前年同期		
預金 (末残)	57,796	1,359	56,437	56,700
預金 (平残)	57,174	1,000	56,174	56,355
貸出金 (末残)	42,826	979	41,846	42,341
貸出金 (平残)	42,416	898	41,518	41,954

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	24年度第1四半期		23年度第1四半期	〔参考〕 23年度
		対前年同期		
預金 (末残)	53,060	1,268	51,792	52,124
預金 (平残)	52,415	838	51,576	51,819
貸出金 (末残)	23,100	△ 105	23,206	23,307
貸出金 (平残)	23,098	△ 107	23,205	23,187

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	〔参考〕 24年3月末
		23年6月末比		
消費者ローン残高	9,659	426	9,233	9,608
うち住宅ローン残高	8,893	449	8,444	8,827

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	〔参考〕 24年3月末
		23年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	23,255	△ 12	23,268	23,565
中小企業等貸出比率 (%)	54.4	△ 1.2	55.6	55.7

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	24年6月末		23年6月末	[参考] 24年3月末
		23年6月末比		
円貨預金	40,039	891	39,148	39,357
外貨預金	279	△ 12	292	293
投資信託	1,497	△ 357	1,855	1,663
公共債(国債等)	3,418	△ 543	3,961	3,525
合 計	45,235	△ 22	45,257	44,840

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	24年6月末	[参考] 24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	300	292
危険債権	995	1,013
要管理債権	348	344
合 計	1,644	1,649
総与信残高比 (%)	3.76	3.82

(注) 平成24年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成24年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …………… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	24年6月末	[参考] 24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	105
危険債権	995	1,013
要管理債権	348	344
合 計	1,440	1,463
総与信残高比 (%)	3.31	3.40

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	24年6月末				〔参考〕24年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	19,620	1,061	1,161	100	19,662	1,125	1,196	70
株式	1,639	618	655	37	1,841	797	815	17
債券	14,701	439	441	1	14,601	325	327	2
その他	3,279	3	64	61	3,220	2	53	50

(注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成24年6月末 9,006円、平成24年3月末 10,083円

9. 自己資本比率(国際統一基準)

平成24年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上